

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第112期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 岡本工作機械製作所
【英訳名】	OKAMOTO MACHINE TOOL WORKS,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 實男
【本店の所在の場所】	群馬県安中市郷原2-9-3番地
【電話番号】	(027) 385 - 5800
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 高橋 正弥
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目4番地15
【電話番号】	(045) 477 - 5231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 高橋 正弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第108期 平成19年3月	第109期 平成20年3月	第110期 平成21年3月	第111期 平成22年3月	第112期 平成23年3月
売上高(百万円)	36,420	36,632	26,592	12,934	18,248
経常損益(百万円)	4,976	4,082	339	2,642	670
当期純損益(百万円)	3,151	2,567	82	2,709	644
包括利益(百万円)	-	-	-	-	893
純資産額(百万円)	11,059	13,138	11,652	8,837	7,941
総資産額(百万円)	40,142	38,068	34,092	29,764	28,616
1株当たり純資産額(円)	247.31	294.09	261.15	199.09	178.98
1株当たり当期純損益(円)	70.41	57.45	1.84	60.85	14.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.6	34.5	34.2	29.7	27.8
自己資本利益率(%)	32.78	21.22	0.66	26.45	7.68
株価収益率(倍)	8.10	4.06	45.65	2.47	8.75
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,616	1,967	232	3,650	686
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,300	1,990	836	630	315
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,057	549	529	1,362	1,304
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	5,144	4,447	4,184	5,878	4,865
従業員数(人)	1,838	1,794	1,677	1,397	1,668

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第108期及び第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第110期から第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第111期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第108期 平成19年3月	第109期 平成20年3月	第110期 平成21年3月	第111期 平成22年3月	第112期 平成23年3月
売上高(百万円)	31,001	29,503	19,920	8,876	10,914
経常損益(百万円)	3,242	2,442	216	2,026	1,425
当期純損益(百万円)	2,740	1,607	483	2,011	1,245
資本金(百万円)	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880
発行済株式総数(株)	47,178,956	47,178,956	47,178,956	47,178,956	47,178,956
純資産額(百万円)	12,020	12,254	12,293	10,098	8,787
総資産額(百万円)	34,616	32,544	30,355	27,109	24,426
1株当たり純資産額(円)	256.98	274.30	275.50	227.48	198.03
1株当たり配当額(円)	7.00	10.00	5.00	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益(円)	58.56	35.42	10.83	45.18	28.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.7	37.7	40.5	37.2	36.0
自己資本利益率(%)	25.35	13.24	3.94	17.97	13.19
株価収益率(倍)	9.73	6.58	7.76	3.32	4.53
配当性向(%)	12.0	28.2	46.2	-	-
従業員数(人)	242	265	273	281	286
(外、平均臨時雇用者数)	(50)	(72)	(49)	(23)	(22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第108期から第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第111期及び第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第111期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

## 2【沿革】

- 大正15年11月 岡本覚三郎個人経営にて岡本専用工作機械製作所を創業
- 昭和10年6月 株式会社岡本工作機械製作所と組織及び社名変更し、本店を東京市京橋区銀座3丁目4番地におく
- 昭和17年3月 当時主工場であった矢口工場設備の一部移転と新設による横浜工場の操業を開始  
東京本社を横浜市港北区に移転
- 昭和20年9月 本社並びに横浜工場の全域を米軍により接收される  
上記接收に伴い当社株式の市場取引自然停止
- 昭和25年6月 細田機械工業(株)を合併
- 昭和28年3月 平面研削盤の製作を開始
- 昭和32年3月 本社並びに横浜工場の接收全面解除される  
平面研削盤のほか各種工作機械の開発生産体制を整備
- 昭和38年10月 東京証券取引所市場第二部上場
- 昭和47年11月 米国シカゴに販売会社として現地法人 OKAMOTO CORPORATIONを設立(現・連結子会社)
- 昭和48年4月 広島工場の歯車部門を分離独立 岡本歯車(株)を設立
- 昭和48年12月 シンガポールに同国で初めて工作機械を製造する現地法人OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.を設立(現・連結子会社)
- 昭和50年5月 広島工場を分離独立 岡本工機(株)を設立 小型機種 of 製作を分担する
- 昭和50年9月 サービス部門を分離独立 岡本技研サービス(株)を設立
- 昭和56年4月 山陽岡本(株)を設立 広島地区の販売に当る
- 昭和57年4月 群馬県安中市に安中工場完成 稼働開始
- 昭和58年8月 当社の関連会社である岡本技研サービス(株)が商号を技研(株)に変更(現・連結子会社)
- 昭和58年11月 横浜工場を移転閉鎖 神奈川県厚木市に厚木工場開設始動
- 昭和60年6月 新厚木工場完成 稼働開始
- 昭和61年4月 当社の子会社である岡本工機(株)、岡本歯車(株)、山陽岡本(株)の3社が合併し、新たに岡本工機(株)となる  
(現・連結子会社)
- 昭和62年12月 タイに現地法人 OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.を設立(現・連結子会社)
- 平成2年4月 安中工場第二期工事完了
- 平成3年7月 (株)ニッショーを買収し子会社とする(現・連結子会社)
- 平成3年9月 米国工作機械メーカーと業務提携
- 平成4年1月 ドイツに現地法人 OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBHを設立(現・連結子会社)
- 平成4年9月 芝山機械(株)を買収し子会社とする
- 平成7年5月 シンガポールに販売・サービスの拠点として、シンガポール支店を開設
- 平成8年10月 芝山機械(株)を合併
- 平成12年3月 本社を神奈川県厚木市(厚木工場)に移転
- 平成14年8月 中国に上海駐在員事務所設立
- 平成15年6月 本店を群馬県安中市(安中工場)に移転
- 平成15年6月 本社を横浜市港北区に移転
- 平成21年10月 シンガポール支店をOKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTDに統合

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社12社（連結子会社7社、非連結子会社4社、関連会社1社）により構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 〔工作機械〕

製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、国内連結子会社の岡本工機(株) (株)ニッショー、技研(株)の6社が行っております。

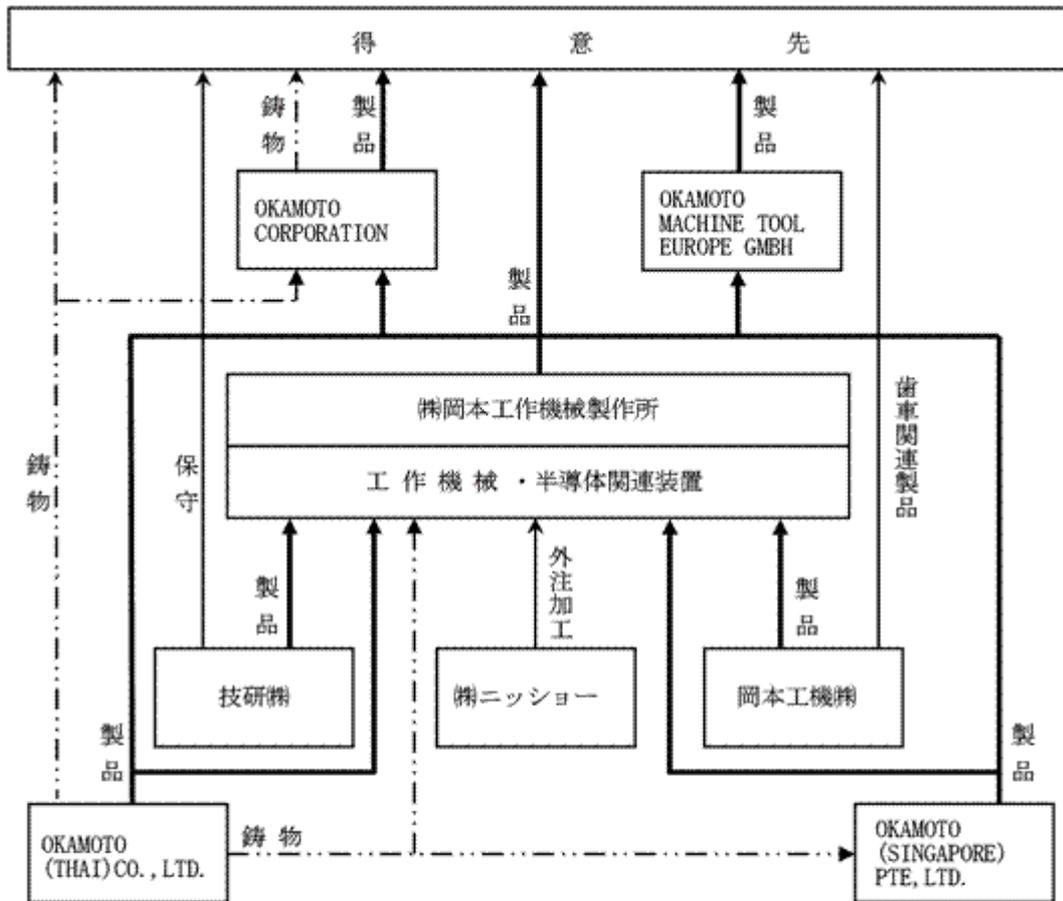
販売は国内では、主として当社及び岡本工機(株)が直接または代理店を通じて行っており、海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (Thai) CO., LTD.の4社が現地及び近接地域に直接または代理店を通じて行っております。

また当社製品の保守業務は、国内においては、技研(株)が行っております。

#### 〔半導体関連装置〕

製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、国内連結子会社の岡本工機(株)及び協力会社で行っております。販売は国内では、主として当社が直接または代理店を通じて行っております。海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH、OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.の3社が現地及び近接地域に直接または代理店を通じて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



上図の子会社7社は全て連結子会社であります。

その他

非連結子会社 株式会社グラインデックスコーポレーション 株式会社エム・シー・エス OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD. 岡本工機(常州)有限公司 持分法非適用関連会社 GREEN EARTH THERMODYNAMICS CO., LTD.
---

## 4【関係会社の状況】

## (1)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	主要な損益情報 等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
OKAMOTO CORPORATION (注) 2, 4	米国イリノ イ州	US\$4,754,500	工作機械及び半 導体関連装置の 輸入・販売	100.0	当社製品の販売 役員兼務 1 名	(1) 2,539 (2) 186 (3) 116 (4) 885 (5) 1,452
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD. (注) 2	シンガポ ール	S\$21,500,000	工作機械及び半 導体関連装置の 製造・販売	100.0	当社製品の製造 ・販売 役員兼務 2 名 資金援助	-
岡本工機(株) (注) 4	広島県福山 市	322百万円	工作機械及び半 導体関連装置の 製造・販売	100.0	当社製品の製造 役員兼務 1 名	(1) 3,334 (2) 275 (3) 201 (4) 1,642 (5) 4,052
OKAMOTO (THAI)CO.,LTD. (注) 1, 2	タイ	THB477,000,000	工作機械及び半 導体関連装置の 製造・販売	100.0 (25.4)	当社製品の製造 役員兼務 2 名 資金援助	-
(株)ニッショー (注) 3	東京都小金 井市	23百万円	工作機械及び半 導体関連装置の ユニット製造	100.0	当社製品のユ ニット製造 役員兼務 2 名 資金援助	-
OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH	ドイツ	EUR511,291	工作機械及び半 導体関連装置の 輸入・販売	100.0	当社製品の販売 役員兼務 2 名 資金援助	-
技研(株) (注) 2	神奈川県綾 瀬市	18百万円	工作機械の製造 ・修理	100.0	当社製品の製造 ・修理 役員兼務 2 名	-

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成23年3月末時点で、747百万円となっております。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械	1,539
半導体関連装置	106
全社(共通)	23
合計	1,668

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。  
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ271名増加しましたのは、需要回復に伴う生産量増加により、主に工作機械事業において、海外連結子会社の現地従業員が増加したためであります。

### (2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
286 (22)	40.7	16.2	4.7

セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械	199 (14)
半導体関連装置	64 (8)
全社(共通)	23 (-)
合計	286 (22)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、派遣社員の年間平均雇用人員であります。  
 3. 平均年間給与は、基準外賃金、諸手当及び賞与を含んでおります。  
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3)労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社及びOKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.に労働組合があります。

提出会社の労働組合は、岡本工作機械労働組合と称し、J A Mに属し、平成23年3月31日現在における組合員数は249名であります。

OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.の労働組合はMETAL INDUSTRIES WORKERS UNIONと称し、平成23年3月31日現在における組合員数は114名であります。

いずれも会社と組合との関係は円満に推移しており、懸案事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や新興国の需要拡大を背景に、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調のもと推移いたしました。

しかしながら、3月に東日本大震災が発生したことにより経済活動が混乱し、今後の国内経済に及ぼす影響が強く懸念される状況となりました。

海外におきましては、欧州は国により景況感にばらつきが窺えるものの、米国経済は緩やかに回復し、中国をはじめとするアジア諸国では拡大基調をたどるなど、概ね回復基調で推移いたしました。しかしながら、中東・北アフリカ地域での政情不安に伴う原油価格の高騰など懸念材料も残ることから、世界経済の先行きに対する不透明感は払拭されておらず、当社グループを取り巻く経済情勢は依然として楽観できる状況ではありません。

このような状況の中で当社グループは、顧客の幅広いニーズに対応した製品の開発や海外市場への積極的な販売活動、内製化率の向上、徹底したコストの削減に重点を置き、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は前連結会計年度比41.1%増の18,248百万円、経常損失は670百万円（前連結会計年度は経常損失2,642百万円）、当期純損失は644百万円（前連結会計年度は当期純損失2,709百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ア．工作機械事業

国内市場におきましては、総じて企業収益が持ち直したことに伴い、売上・受注環境は全般的に改善いたしました。特に、高い精度が要求される直動ガイドメーカー等の軸受加工向けに中型・大型平面研削盤や専用機仕様の研削盤の需要が上向き、また、新たに市場に投入したiQシリーズが、画面から文字を無くし、操作が容易なプログラムソフトを搭載した機種として高い評価を得るなど、平面研削盤の売上が堅調に推移いたしました。

海外市場におきましては、米国や欧州市場の回復が鮮明となり、アジア市場につきましても好調に推移いたしました。なかでも、中国では精密成形研削盤を大量受注し、韓国、台湾においては、微細成形研削盤を始めとする高付加価値製品への需要が活発化するなど、東アジア地域での需要が伸びました。

このような結果、売上高は前連結会計年度比75.7%増の13,981百万円、営業利益は471百万円（前連結会計年度は営業損失2,258百万円）となりました。

#### イ．半導体関連装置事業

パソコンやスマートフォン(多機能型携帯電話)を中心とする各種電子機器への旺盛な需要にささえられ、アジア市場向けにウェーハグラインダーの売上が堅調に推移いたしました。しかしながら、期の後半にかけて、米国・欧州市場におけるデジタル家電の需要が伸び悩み、半導体メーカーの設備投資先送りの動きが広がったため、需要は低水準で推移する傾向となりました。

一方、ポリッシングマシンの需要先であるウェーハ材料メーカーの現有設備の稼働率が回復に転じたことから、韓国向けにファイナルポリッシャーの売上が上向き、また、新規開発機として市場に投入した太陽光発電用インゴット研削盤が、アジア市場に加え、米国市場からも受注を得るなど、明るい材料が見られました。

このような結果、売上高は前連結会計年度比14.2%減の4,266百万円、営業損失は224百万円（前連結会計年度は営業利益648百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して1,012百万円（17.2%）減少し、4,865百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、686百万円（前年同期比81.2%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加により資金が1,730百万円減少した一方で、減価償却費1,145百万円、売上債権の減少688百万円及び仕入債務の増加695百万円により資金が増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、315百万円（前年同期比50.0%減）となりました。これは主に、生産設備更新に係わる有形固定資産の取得による支出452百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,304百万円（前年同期比4.3%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済1,793百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械(百万円)	14,707	184.6
半導体関連装置(百万円)	4,308	96.2
合計(百万円)	19,016	152.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械(百万円)	-	-
半導体関連装置(百万円)	52	47.4
合計(百万円)	52	47.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
工作機械	15,988	223.3	4,872	170.0
半導体関連装置	3,898	69.7	1,349	78.5
合計	19,886	156.0	6,222	135.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械(百万円)	13,981	175.7
半導体関連装置(百万円)	4,266	85.8
合計(百万円)	18,248	141.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
旭硝子㈱	2,883	22.3	-	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 相手先の子会社向けの販売実績を含めて表示しております。  
3. 当連結会計年度には総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題の内容等

当社グループの経営をとりまく今後の環境については、アジア諸国をはじめとする新興国の経済成長に牽引され、景気は緩やかに回復するものと思われませんが、為替問題や東日本大震災の影響が懸念されるなど、依然として不透明な市場環境が予想されます。

このような中、当社グループでは、中長期的な戦略として下記の諸施策を掲げ『景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質』の確立・定着を図るべく、全社を挙げて取り組んでおります。

#### 売上の安定化と利益重視の施策

##### i . 安定的な売上と粗利の確保

- ・ 超高精度研削盤：販売事例の世界展開
- ・ 汎用研削盤：業種、機種、地区別販売戦略の展開
- ・ 半導体関連装置：成長市場に向けた新製品の開発
- ・ 液晶用ガラス基板研磨装置：次世代要求への対応
- ・ 既存機種の後継機・新機種の開発

##### . コスト削減策

- ・ 外部支出費の削減
- ・ 新製品、大型特殊仕様機種のコスト管理強化
- ・ 全社的な品質管理システムの確立
- ・ 海外生産拠点への生産シフトの継続、徹底

##### . 社内環境整備

- ・ 超高精度研削盤の製造・開発に見合った環境整備
- ・ 内製化、増産要求に応えるための生産拠点の充実

##### . 各子会社の収益向上と体質強化

#### 資金効率の改善及び有利子負債の削減

- ・ 棚卸資産の削減
- ・ 売上債権の回収促進
- ・ 機動的な資金調達

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

##### 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではなく、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えております。

##### 取組みの具体的な内容

##### ( i ) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、大正15年の創業以来、研削盤を中心とした工作機械分野と半導体関連装置分野において、高性能の製品を生産し顧客のニーズに応えていくことによって高い評価を受けてきました。今後も長年にわたる顧客・取引先との信頼関係やブランド力に基づき、さらに安定した経営基盤を確立し、社会に大きく貢献していけるような企業への飛躍を目指しています。当社グループでは、中長期的な戦略として「景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質」の確立・定着を図るべく、全社を挙げて取り組んでおり、また一方で、内部管理体制の強化やコンプライアンスの遵守など、経営の改善にも取り組んでまいります。さらに、近年、社会的な重要問題となっている、地球環境への配慮に努め、環境に調和する技術の開発や事業活動を心がけていくこととしています。これらひとつひとつの取組みが、当社および当社グループの企業価値の向上、ひいては株主共同利益の極大化に繋がっていくものと考えております。

##### ( ) 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）の一つとして、平成23年5月13日開催の取締役会及び平成23年6月29日開催の第112期定時株主総会の各決議に基づき、平成20年6月27日に導入した「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」の内容を一部修正のうえ、継続しております（以下、継続後の対応策を「本プラン」という。）。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合に当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行なおうとする者に損害が発生する可能性があることをあらかじめ明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者に対して、警告を行なうものです。

#### 不適切な者による支配を防止するための取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記の取組みは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための具体的施策として策定されたものであり、上記の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役、社外監査役又は社外の有識者から選任される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されております。

したがって、当社取締役会は、上記の取組みについて、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市況変動について

当社グループが販売する工作機械、半導体関連装置業界は、景気変動の影響を受けやすい特徴があり、設備投資や個人消費の動向が企業業績に与える影響は小さくありません。特に、景気の停滞期には、設備投資や個人消費の低迷による需要の冷え込みから業界全体の受注総額が縮小し、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

##### (2) 依存度の高い販売先について

当社グループの売上高のうち、旭硝子㈱及びその子会社に対する売上高の構成比は、平成22年3月期において約22.3%でありましたが、平成23年3月期において約2.3%となっております。当期においては、前期に一部、工事進行基準を適用したことなどにより構成比は低くなっておりませんが、液晶ガラス関係の市場の回復状況にあわせて構成比は高まるものと認識しております。

将来、当該販売先の当社グループ及び当社製品に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 有利子負債への依存について

当社グループの直近3期の連結会計年度末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下記のとおりであります。当社は、借入金比率の削減による財務体質の強化に努めておりますが、今後の経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
有利子負債残高(百万円)	17,734	16,714	15,377
総資産(百万円)	34,092	29,764	28,616
総資産に占める割合(%)	52.0	56.2	53.7

##### (4) 資金調達について

当社グループは、銀行からの借入金による資金調達を中心に、シンジケートローン等の方法により調達方法の多様化を図っておりますが、契約内容に一定の条項が付されている場合があります。当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度末において、シンジケートローン契約につきまして、財務制限条項の一部に抵触いたしました。各金融機関からの合意を得られ、平成23年4月25日付で、期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、総合砥粒加工機メーカーとして顧客の高精度要求に対応していくため、「究極の平面創成」をスローガンに、平面加工（研削・研磨）の分野において世界で最高峰の技術を目指すことを主要な開発テーマとしております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は273百万円であります。

また、当社グループの研究・開発・技術スタッフは88名で、全従業員の5.3%に当たります。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

### (1) 工作機械

これまで液晶関連装置の大型化やそれに伴う高精度化の要求に応えるため、大型・超高精度静圧平面研削盤を市場に投入してきましたが、更なる市場からの製品加工の高精度化及び高効率化要求に対応するため、温度管理システム等の補助機能を開発するとともに、蓄積してきた加工ノウハウを最先端の市場に提供いたしました。微細金型や精密金型業界に投入した超精密マイクロプロファイル研削盤につきましても、一層の高精度化・高効率化及び操作性向上に応えるため、段取り替えや砥石交換を行うことなく粗加工から仕上げ加工まで対応可能な2スピンドルモデル機の開発を行いました。さらに、加工ワークの自動交換装置とともに、加工ワーク交換時の位置誤差をキャンセルするCCDカメラによる画像処理システムの開発を行うなどの改良・改善を進めております。

この他、中小型T型コラムタイプ研削盤シリーズ用に開発した熟練加工技術を必要としないiQ制御装置を、サドル形平面研削盤SAシリーズにも採用することにより、操作性・生産性が向上いたしました。内面・円筒研削盤につきましても、図面を見ながら簡単にデータを入力することができるタッチパネル方式のGUIを開発し、必要データを入力するだけで研削加工理論に当社経験値を加味した最適な研削条件とドレス条件を自動作成できる機能を追加いたしました。また、汎用NC機のEXシリーズ、CNC機のNCシリーズ双方の加工パターン、加工データ及びドレス形状データ入力的主要画面を共通化することにより、iQ制御装置と同様に熟練した加工技術がなくても、操作性・生産性を向上させることが可能となりました。

### (2) 半導体関連装置

半導体デバイスウェーハ関連では、TSV（貫通電極）は3次元実装に欠かせない技術となりつつあることに対応し、バックグラインディングとCMPを複合化し、ナノレベルのシリコンの表面粗さと高い均一性を両立させた装置を製品化して、TSVの研究開発やMEMSユーザ等に採用されています。また、世界で初めて薄層化とCuピアのCMP加工のできる装置TSV300を開発し、製品加工の評価テストを実施しています。

太陽光発電関連では、東日本大震災により、電力の原子力への依存が問われ、太陽光発電が世界中で脚光を浴びている中で、太陽光発電用インゴット研削盤のシリーズ化を積極的に進め市場のニーズに対応しています。さらに加工能率の向上とカーブロス削減につとめ、シェア拡大を図っています。

LED関連のサファイヤ加工装置につきましても、研削工程とラップ工程を複合した一体型装置の開発と併せてプロセス技術の研究にも注力しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たりましては、当連結会計年度末日における資産・負債並びに当連結会計年度における収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に、継続して評価しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、顧客の幅広いニーズに対応した製品の開発や海外市場への積極的な販売活動に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比41.1%増の18,248百万円となりました。なお、セグメント別の業績の詳細につきましては、「1. 業績等の概要」に記載しております。

#### セグメント別の売上高の推移

	工作機械事業（百万円）	半導体関連装置事業 （百万円）	合計（百万円）
平成23年3月期	13,981	4,266	18,248
平成22年3月期	7,959	4,975	12,934
平成21年3月期	17,473	9,118	26,592
平成20年3月期	23,073	13,558	36,632
平成19年3月期	20,977	15,442	36,420

利益面では、グループ全体で内製化による変動費の低減に重点を置いて取り組んでまいりました結果、売上総利益は4,498百万円となり、売上総利益率については、前連結会計年度の13.8%から24.7%へ10.9ポイント改善されました。しかしながら、営業損益は、売上高の増加に伴い、販売手数料や荷造発送費などの販売費が、前連結会計年度と比較して715百万円増加したことなどにより、467百万円の営業損失(前連結会計年度は営業損失2,331百万円)にとどまりました。

営業外損益は、主に、為替差損116百万円が営業外費用に計上された一方で、受取配当金208百万円や保険解約返戻金94百万円を営業外収益に計上したことにより、前連結会計年度と比較して108百万円費用（純額）が減少しました。以上の結果、経常損失は670百万円（前連結会計年度は経常損失2,642百万円）となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益174百万円を特別利益に計上いたしました。これらの結果、税金等調整前当期純損益は430百万円の損失となり、業績が回復した子会社で税金費用を計上したことなどにより、当期純損失は644百万円（前連結会計年度は当期純損失2,709百万円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,147百万円減少し28,616百万円となりました。内訳については、流動資産は前期末比308百万円減少の17,811百万円、固定資産は同839百万円減少の10,805百万円です。

流動資産減少の主な要因は、たな卸資産が1,587百万円増加した一方で、現金及び預金が1,003百万円、受取手形及び売掛金が750百万円減少したことによるものであり、固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が818百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して251百万円減少し20,675百万円となりました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が680百万円増加した一方で、有利子負債（借入金、リース債務）が1,337百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して895百万円減少し7,941百万円となりました。この減少の主な要因は、利益剰余金が前期末比644百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.7%から27.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1. 事業等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を策定すべく努めておりますが、当社グループが販売する製品は設備機械であることから、「4 事業等のリスク」に記載のとおり、業績は景気変動の影響を受けやすい傾向があります。このため、当社グループは「3 対処すべき課題(1) 対処すべき課題の内容等」に記載のとおり、『景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質』の確立・定着を目指し、全社をあげて諸施策に取り組んでおります。

また、当社グループの経営陣は、新製品の開発を始めとして市場のニーズに即した製品開発及び生産拠点の決定等、安定した利益を確保し、社会に還元できるよう、常に適切な選択、判断を行ってまいります。

なお、当連結会計年度末において、シンジケートローン契約につきまして、財務制限条項の一部に抵触いたしました。各金融機関からの合意を得られ、平成23年4月25日付で、期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。今後の財務制限条項への抵触、及びそれに伴う期限の利益の喪失を回避するため上記諸施策を実行し、業績の改善を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産効率と品質の向上に重点をおき、443百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、当  
安中工場及び岡本工機㈱での生産設備の更新であります。セグメント別の内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当連結会計年度

工作機械	391百万円
半導体関連装置	49百万円
全社	2百万円
合計	443百万円

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (横浜市港北区)(注)2	全社(共通)	管理施設	3	-	- (-)	-	11	15	14
安中工場 (群馬県安中市)	工作機械 半導体関連装置	生産設備	1,902	1,237	952 (68,219)	68	45	4,205	198
大阪営業所他10営業所	工作機械 半導体関連装置	販売施設	6	0	- (-)	-	1	8	74
寮・その他	全社(共通)		151	0	57 (4,300)	-	0	209	-

##### (2)国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
岡本工機㈱ (広島県福山市)	工作機械 半導体関連装置	生産設備 販売施設	187	468	157 (22,066)	75	20	908	202
㈱ニッショー (東京都小金井市)	工作機械 半導体関連装置	生産設備	25	0	53 (3,150)	-	0	79	13
技研㈱ (神奈川県綾瀬市)(注)3	工作機械	生産設備	11	29	- (-)	-	5	46	70

## (3)在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
OKAMOTO CORPORATION (米国)	工作機械 半導体関連装置	販売施設	156	1	41 (4,816)	-	1	201	20
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD. (シンガポール)(注)4	工作機械 半導体関連装置	生産設備 販売施設	819	474	- (-)	44	19	1,357	244
OKAMOTO (THAI)CO.,LTD. (タイ)	工作機械 半導体関連装置	生産設備 販売施設	1,118	458	232 (69,324)	517	173	2,500	823
OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH (ドイツ)	工作機械 半導体関連装置	販売施設	0	2	- (-)	-	1	4	10

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 提出会社の本社は、建物を賃借しており年間の賃借料は18百万円であります。
3. 国内連結子会社の技研㈱は、建物を賃借しており年間の賃借料は33百万円であります。
4. 在外連結子会社のOKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.の土地は、シンガポール政府より賃借しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1)重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

## (2)重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,178,956	47,178,956	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	47,178,956	47,178,956	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月29日	-	47,178,956	-	4,880	1,535	-

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	35	52	29	2	6,449	6,576	-
所有株式数(単元)	-	4,749	991	3,224	768	8	36,527	46,267	911,956
所有株式数の割合 (%)	-	10.26	2.14	6.97	1.66	0.02	78.95	100.00	-

(注) 自己株式2,807,136株は「個人その他」に2,807単元及び「単元未満株式の状況」に136株含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)岡本工作機械製作所	群馬県安中市郷原2993番地	2,807	5.95
細田 泰造	横浜市鶴見区	2,007	4.25
あいおいニッセイ同和損害保 険(株)(常任代理人 日本マス タートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,194	2.53
三菱UFJ信託銀行(株)(常任 代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,163	2.46
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,074	2.28
オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原3丁目22	975	2.07
岡本 勇	横浜市港北区	754	1.60
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	753	1.60
旭ダイヤモンド工業(株)	東京都千代田区紀尾井町4番1	565	1.20
ユニー(株)	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	536	1.14
合計		11,830	25.08

(注) 1. 三菱UFJ信託銀行(株)の所有株式数の内、信託業務に係る株式数はありません。

2. ニッセイ同和損害保険株式会社は、平成22年10月1日付にてあいおい損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に商号変更しております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,807,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,460,000	43,460	-
単元未満株式	普通株式 911,956	-	-
発行済株式総数	47,178,956	-	-
総株主の議決権	-	43,460	-

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)岡本工作機械製作所	群馬県安中市郷原 2993番地	2,807,000	-	2,807,000	5.95
計	-	2,807,000	-	2,807,000	5.95

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,432	2,311,871
当期間における取得自己株式	1,172	154,652

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,807,136	-	2,808,308	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、大変厳しい決算内容となりましたため、誠に遺憾ではありますが、見送りとさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、新製品の開発や今後の製造・開発に見合った環境設備や生産拠点の整備に充当し、企業体質の一層の強化と事業拡大のために有効に投資していく所存であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第108期 平成19年3月	第109期 平成20年3月	第110期 平成21年3月	第111期 平成22年3月	第112期 平成23年3月
最高(円)	765	589	292	163	179
最低(円)	405	205	72	73	82

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場におけるものです。

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	113	109	122	143	147	179
最低(円)	97	94	103	115	123	82

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		佐々木 栄治	昭和24年 1月 6日生	昭和46年 4月 当社入社 平成12年10月 当社経営管理部総合企画担当部長 平成13年 6月 当社取締役経営管理部長兼子会社関係管掌 平成15年 6月 当社常務取締役経営管理管掌兼子会社関係管掌 平成17年 6月 当社専務取締役経営管理管掌兼子会社関係管掌 平成19年 6月 技研株式会社代表取締役会長(現) 平成19年 6月 株式会社ニッショー代表取締役社長 平成21年 6月 当社専務取締役 平成22年 6月 当社代表取締役会長(現)	(注) 2	38
代表取締役社長		西本 實男	昭和22年 1月 2日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 5年 6月 OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.常務取締役工場長 平成12年 4月 当社安中工場長 平成13年 6月 当社取締役安中工場長 平成15年 6月 当社取締役副社長兼安中工場長 平成15年 7月 当社取締役副社長兼営業・技術開発・生産部門管掌兼安中工場長 平成16年 6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	66
取締役副社長		小林 一雄	昭和20年 4月 8日生	昭和54年 2月 芝山機械(株)入社 昭和58年10月 同社取締役技術部長 平成元年11月 同社常務取締役 平成 8年 6月 当社常務取締役 平成 8年10月 当社常務取締役半導体事業本部長 平成12年 4月 当社常務取締役技術開発部担当 平成13年 6月 当社専務取締役技術開発管掌 平成15年 7月 当社専務取締役新規技術開発管掌 平成16年 6月 当社取締役副社長兼新規技術開発管掌 平成19年 7月 当社取締役副社長技術開発管掌 平成20年 6月 当社代表取締役副社長技術開発管掌 平成21年 6月 当社代表取締役副社長 平成22年 6月 当社取締役副社長(現)	(注) 2	30
常務取締役	製造部長	荒井 忠雄	昭和30年 8月11日生	昭和54年 4月 当社入社 平成10年 4月 OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.取締役 平成15年 7月 OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.取締役社長 平成16年 7月 当社安中工場長兼OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.取締役社長 平成17年 6月 当社取締役安中工場長 平成19年 7月 当社取締役安中工場長兼技術開発部長 平成21年 6月 当社取締役製造部長 平成22年 6月 当社常務取締役製造部長(現)	(注) 2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術開発部長	伊藤 暁	昭和33年2月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年4月 当社シンガポール支店長 平成15年7月 当社海外営業部長 平成17年6月 当社取締役営業統括部長 平成21年6月 当社取締役技術開発部長(現)	(注)2	20
取締役		石井 常路	昭和31年11月26日生	昭和54年4月 当社入社 昭和62年12月 OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.取締役 平成15年7月 OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.取締役社長 平成17年6月 当社取締役兼OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.取締役社長兼OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD.取締役社長 平成19年7月 当社取締役兼OKAMOTO(THAI)CO.,LTD.取締役社長(現)	(注)2	-
取締役	管理部長	高橋 正弥	昭和34年3月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年7月 当社経営管理部長 平成19年6月 技研株式会社代表取締役社長 平成20年3月 当社企業システム開発部長兼技研株式会社代表取締役社長 平成20年7月 当社管理部長兼財務部長 平成20年10月 当社管理部長兼財務部長兼グループ事業管理室長 平成21年6月 当社取締役管理部長(現)	(注)2	23
取締役	営業部長	渡邊 哲行	昭和38年3月21日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年7月 当社国内営業部長 平成19年4月 OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH取締役社長 平成21年6月 当社取締役営業部長(現)	(注)2	10
常勤監査役		中根 正和	昭和24年8月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年6月 当社安中工場次長 平成12年3月 当社経営管理部次長 平成15年6月 技研株式会社代表取締役社長 平成18年12月 当社企業システム開発部長兼技研株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社企業システム開発部長兼技研株式会社取締役 平成20年3月 当社内部監査室長兼技研株式会社取締役 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)3	17
常勤監査役		村中 淳男	昭和32年5月21日生	昭和55年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成元年10月 同社人事部企画グループ調査役 平成8年8月 同社仙台支店法人営業第1課課長 平成11年7月 同社審査第1部審査グループグループマネージャー 平成14年2月 同社静岡支店次長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社静岡支店次長 平成18年12月 同社監査部業務監査室主任調査役 平成20年10月 同社監査部業務監査室統括マネージャー 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		赤池 輝弘	昭和22年11月23日生	昭和46年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成13年6月 ニッセイ同和損害保険株式会社取締役東北統括支店長 平成14年4月 同社取締役横浜統括支店長 平成16年4月 同社取締役リスクマネジメント事業部担当役員付部長(フェニックスリスク総合研究株式会社常務取締役) 平成16年6月 当社監査役(現) 平成17年6月 フェニックスリスク総合研究株式会社代表取締役社長	(注)3	14
監査役		山岡 通浩	昭和41年9月12日生	平成3年10月 司法試験合格 平成4年4月 司法研修所入所 平成6年4月 弁護士登録大西昭一郎法律事務所入所 平成10年4月 山岡法律事務所(現山岡総合法律事務所)入所(現) 平成12年4月 最高裁判所司法研修所刑事弁護所付 平成19年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科准教授(非常勤) 平成20年6月 当社監査役(現) 平成23年4月 最高裁判所司法研修所刑事弁護教官(現)	(注)3	8
計						248

- (注) 1. 監査役村中淳男、赤池輝弘、山岡通浩は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年であります。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から、当社定款規定により他の在任監査役の任期が満了する平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、株主に対して一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先にしております。経営内容の公平性と透明性を高めるため、内部統制システムの整備に取り組むとともに、積極的かつ迅速な情報開示に努め、インターネットを通じての財政情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めております。

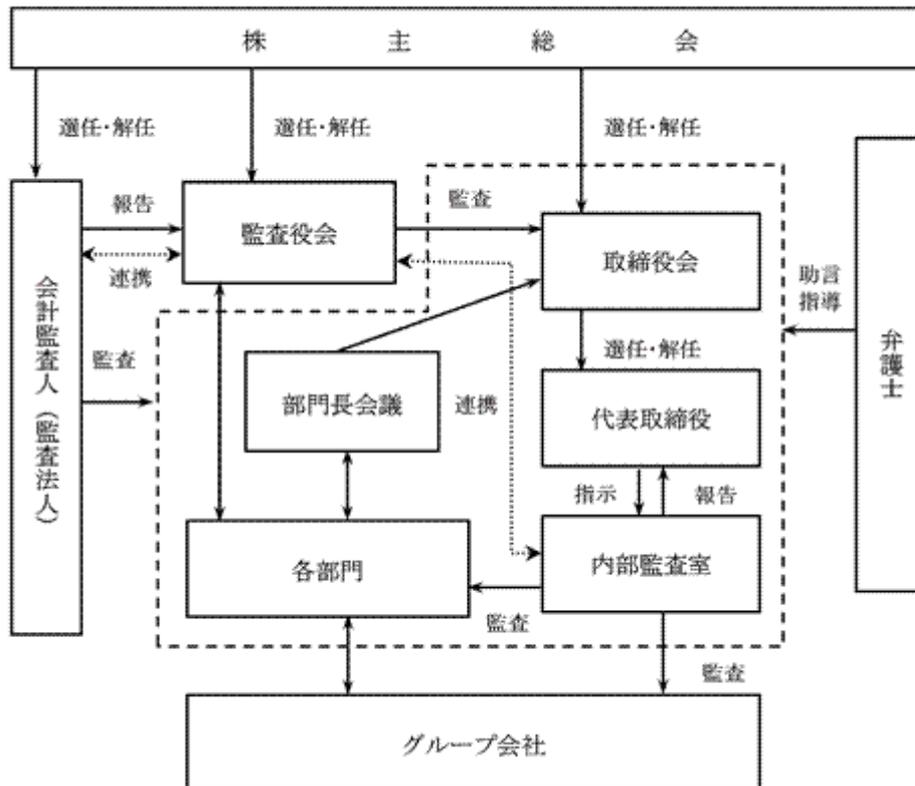
また、平成18年5月1日に会社法が施行されたことに伴い、平成18年5月19日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」を決議しております。

#### 企業統治の体制

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。取締役会は8名の取締役で構成し、経営の基本方針、法令で定められた事項や、そのほか経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。監査役は4名で、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。具体的には、毎月の取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換、内部監査部門及び会計監査人との情報交換等を図り、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧するなど、本社及び主要な事業所において監査を実施しております。

##### ロ．会社の機関・内部統制の関係



##### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の経営上の重要事項は、部門長会議にて審議し取締役会にて決裁される仕組みになっており、監査役会がこれを監査し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

また、当社及び関係会社が様々な企業活動を行っていく上で、取締役及び使用人が遵守すべき行動規範として、「コンプライアンス基本方針」を定めるとともに、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する基本規程として「コンプライアンス（法令遵守）規程」を制定し、周知に努めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

監査役4名のうち2名は常勤監査役として常時勤務し、非常勤監査役2名も取締役会に毎月出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっており、各事業所への監査も定期的に行っております。また、監査役は、会計監査人より定期的に会計監査の方法と結果の報告を受けるなど、相互連携に努めております。

内部監査については、社長直轄組織として3名で構成される内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき監査計画を立て監査を実施しており、代表取締役に対して監査報告書を提出しております。また、監査役は内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的監査業務の遂行を図っております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人に属しており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。また、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 都甲 孝一

指定有限責任社員 業務執行社員 永井 勝

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7人 その他 9人

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能が重要と考えております。当社においては、社外監査役を3名選任しており、当該社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営の監視機能が十分に発揮される体制が整っております。なお、今後、経営の透明性・客観性等をより高めるために、社外取締役の登用を検討していきたいと考えております。

社外監査役3名は、就任前に当社の役員又は使用人になったことがない外部からの招聘であり、客観的な立場で監査機関として機能しております。なお、社外監査役として弁護士を選任し、必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社及び関係会社のリスクを把握し、これによる影響を低減、回避するため、リスクの分析や対策案の検討を行う「リスク管理委員会」を設置しております。また、業務の円滑な運営に資することを目的として「リスク管理規程」を定め、社内に周知させるなどリスク管理体制の整備に努めております。

役員報酬の内容

イ．当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	152	127		25		8
監査役 (社外監査役を除く。)	11	9		1		1
社外監査役	24	20		4		4

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．上記には、平成22年6月29日開催の第111期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

3．当事業年度において、社外監査役が、役員を兼任する子会社等から役員として受けた報酬等の総額は1百万円であります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
45	5	使用人としての給与であります。

八．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1．取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で、その具体的金額については役位、在勤年数等に応じた一定の基準に基づき算出し、会社業績等を勘案し決定しております。

2．監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で決議された監査役報酬限度額の範囲内で、その具体的金額については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は、平成20年6月27日開催の第109期定期株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 78百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
旭ダイヤモンド工業(株)	173,000	148	取引関係の維持
ニッセイ同和損害保険(株)	216,000	107	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	41,256	78	取引関係の維持

（注）ニッセイ同和損害保険株式会社は、平成22年4月1日付でMS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社と株式交換を行い、同社の完全子会社となっております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	9	9	-	-	（注）
上記以外の株式	0	10	0	-	0

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	74	-	65	-
連結子会社	-	-	-	-
計	74	-	65	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるOKAMOTO ( SINGAPORE ) PTE, LTD.、OKAMOTO ( THAI ) CO., LTD.、OKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査及びレビューに係る報酬として、26百万円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるOKAMOTO ( SINGAPORE ) PTE, LTD.、OKAMOTO ( THAI ) CO., LTD.、OKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査及びレビューに係る報酬として、23百万円の対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時、改正等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,652	5,648
受取手形及び売掛金	5,818	5,068
商品及び製品	1,043	1,285
仕掛品	2,721	3,125
原材料及び貯蔵品	1,445	2,386
繰延税金資産	15	21
未収入金	48	52
その他	410	283
貸倒引当金	36	60
流動資産合計	18,119	17,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,949	2 11,941
減価償却累計額	7,223	7,568
建物及び構築物(純額)	4,726	4,373
機械装置及び運搬具	2 11,590	2 11,614
減価償却累計額	8,785	8,942
機械装置及び運搬具(純額)	2,805	2,671
工具、器具及び備品	2 2,890	2 2,903
減価償却累計額	2,528	2,622
工具、器具及び備品(純額)	361	280
土地	2 1,510	2 1,494
リース資産	1,429	1,189
減価償却累計額	429	483
リース資産(純額)	999	705
建設仮勘定	51	111
有形固定資産合計	10,455	9,637
無形固定資産		
無形固定資産合計	114	133
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 503	1, 2 347
長期貸付金	63	63
その他	1 528	1 645
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	1,074	1,035
固定資産合計	11,644	10,805
資産合計	29,764	28,616

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,932	2,613
短期借入金	2 8,873	2 9,356
1年内返済予定の長期借入金	2 1,756	2 3,464
リース債務	277	246
未払法人税等	36	144
賞与引当金	142	166
その他	877	1,079
流動負債合計	13,895	17,071
固定負債		
長期借入金	2 5,374	2 2,132
リース債務	433	176
退職給付引当金	1,055	1,032
資産除去債務	-	78
その他	166	183
固定負債合計	7,031	3,603
負債合計	20,926	20,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	6,854	6,209
自己株式	1,340	1,342
株主資本合計	10,394	9,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	39
為替換算調整勘定	1,653	1,844
その他の包括利益累計額合計	1,556	1,805
純資産合計	8,837	7,941
負債純資産合計	29,764	28,616

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	12,934	18,248
売上原価	11,150	13,750
売上総利益	1,783	4,498
販売費及び一般管理費	4,115	4,966
営業損失( )	2,331	467
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	4	208
受取賃貸料	4	3
為替差益	32	-
物品売却益	6	13
助成金収入	24	-
保険解約返戻金	-	94
雑収入	72	76
営業外収益合計	150	402
営業外費用		
支払利息	334	321
支払手数料	97	51
為替差損	-	116
雑損失	29	115
営業外費用合計	461	604
経常損失( )	2,642	670
特別利益		
固定資産売却益	11	24
投資有価証券売却益	-	174
貸倒引当金戻入額	2	3
保険差益	-	79
特別利益合計	13	282
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42
特別退職金	6	-
特別損失合計	6	42
税金等調整前当期純損失( )	2,635	430
法人税、住民税及び事業税	19	217
法人税等還付税額	43	10
法人税等調整額	99	6
法人税等合計	74	213
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	644
当期純損失( )	2,709	644

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	57
為替換算調整勘定	-	191
その他の包括利益合計	-	248
包括利益	-	893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	893

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,880	4,880
当期末残高	4,880	4,880
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,787	6,854
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	223	-
<b>当期純損失( )</b>	2,709	644
<b>当期変動額合計</b>	2,932	644
<b>当期末残高</b>	6,854	6,209
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,319	1,340
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	21	2
<b>当期変動額合計</b>	21	2
<b>当期末残高</b>	1,340	1,342
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,348	10,394
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	223	-
<b>当期純損失( )</b>	2,709	644
自己株式の取得	21	2
<b>当期変動額合計</b>	2,953	646
<b>当期末残高</b>	10,394	9,747
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	19	96
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	57
<b>当期変動額合計</b>	76	57
<b>当期末残高</b>	96	39
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,714	1,653
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	191
<b>当期変動額合計</b>	61	191
<b>当期末残高</b>	1,653	1,844
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,695	1,556

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	248
<b>当期変動額合計</b>	<b>138</b>	<b>248</b>
当期末残高	1,556	1,805
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,652	8,837
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	223	-
当期純損失（ ）	2,709	644
自己株式の取得	21	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	248
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,815</b>	<b>895</b>
当期末残高	8,837	7,941

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,635	430
減価償却費	1,122	1,145
退職給付引当金の増減額( は減少)	53	20
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	24	-
賞与引当金の増減額( は減少)	37	23
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	26
受取利息及び受取配当金	10	213
保険返戻金	-	94
支払利息	334	321
支払手数料	97	51
為替差損益( は益)	73	99
固定資産処分損益( は益)	9	20
投資有価証券売却損益( は益)	-	174
保険差益	-	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42
売上債権の増減額( は増加)	3,688	688
たな卸資産の増減額( は増加)	1,401	1,730
その他の資産の増減額( は増加)	16	98
仕入債務の増減額( は減少)	279	695
未払消費税等の増減額( は減少)	7	13
その他の負債の増減額( は減少)	12	244
その他	2	35
小計	3,495	651
利息及び配当金の受取額	10	172
利息の支払額	342	322
保険返戻金の受取額	-	96
保険金の受取額	-	151
法人税等の支払額	84	106
法人税等の還付額	570	42
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,650</b>	<b>686</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	675	704
定期預金の払戻による収入	647	690
有形固定資産の取得による支出	587	452
有形固定資産の売却による収入	15	30
無形固定資産の取得による支出	7	33
投資有価証券の取得による支出	4	1
投資有価証券の売却による収入	-	246
貸付金の回収による収入	-	22
長期前払費用の取得による支出	8	7
保険積立金の積立による支出	-	97
その他	9	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>630</b>	<b>315</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	27	511
長期借入れによる収入	3,265	260
長期借入金の返済による支出	4,052	1,793
リース債務の返済による支出	293	265
手数料の支払による支出	66	13
自己株式の取得による支出	21	2
配当金の支払額	221	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,362</b>	<b>1,304</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>36</b>	<b>79</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,694	1,012
現金及び現金同等物の期首残高	4,184	5,878
現金及び現金同等物の期末残高	5,878	4,865

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(7社)は、下記のとおりであります。</p> <p>OKAMOTO CORPORATION OKAMOTO (SINGAPORE) PTE,LTD. 岡本工機(株) OKAMOTO (THAI) CO.,LTD. (株)ニッショー OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH 技研(株)</p> <p>また、非連結子会社(株)グラインデックスコーポレーション、(株)エム・シー・エス、OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD.、岡本工機(常州)有限公司の4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)グラインデックスコーポレーション、(株)エム・シー・エス、OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD.、岡本工機(常州)有限公司の4社及び持分法非適用関連会社GREEN EARTH THERMODYNAMICS CO.,LTD.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日(3月31日)と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ .....時価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 .....同左 その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>デリバティブ .....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>評価基準は、当社及び国内連結子会社は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は低価法によっております。</p> <p>商品及び製品 .....当社及び国内連結子会社 機械本体は原則として個別法 附属品その他は主として移動平均法 在外連結子会社 主として先入先出法並びに個別法</p> <p>仕掛品 .....当社及び国内連結子会社 主として個別法 在外連結子会社 主として先入先出法</p> <p>原材料及び貯蔵品 .....当社及び国内連結子会社 主として移動平均法 在外連結子会社 主として先入先出法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社 .....定額法 在外連結子会社 .....定額法 国内連結子会社 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する年数と同一の年数によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>商品及び製品 .....同左</p> <p>仕掛品 .....同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 .....同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社 .....同左 在外連結子会社 .....同左 国内連結子会社 .....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)及び 長期前払費用</p> <p>当社及び国内連結子会社 .....定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェア の減価償却の方法については社 内における利用可能期間(5年 間)に基づく定額法によっており ます。一方、市場販売目的のソフ トウェアについては見込販売数 量に基づく償却額と、残存見込販 売有効期間に基づく均等償却額 との、いずれか大きい金額を計上 しております。なお、当連結会計 年度末における見込販売有効期 間は3年としております。</p> <p>在外連結子会社 .....定額法</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 .....自己所有の固定資産に適用する 減価償却方法と同一の方法を採 用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 .....リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用し ております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社に係る 所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)及び 長期前払費用</p> <p>当社及び国内連結子会社 .....同左</p> <p>在外連結子会社 .....同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 .....同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 .....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>.....債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>.....個別に検討して得た損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>.....従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労引当金については、従来、連結子会社1社において計上しておりましたが、当該連結子会社開催の定時株主総会の日をもって、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については「長期未払金」へ振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>.....同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p>.....同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>.....同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>.....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 .....工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 .....工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は2,446百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,159百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 .....同左</p> <p>その他の工事 .....同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 .....金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 .....当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 .....金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 .....同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 .....同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 .....同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 .....税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 .....同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ8百万円、税金等調整前当期純損失は50百万円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は8百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」(当連結会計年度1百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「保険積立金の積立による支出」は、15百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコレは、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
投資有価証券(株式) 130	投資有価証券(株式) 130
その他(出資金) 212	その他(出資金) 212
2. 担保資産	2. 担保資産
担保に供している資産(簿価)は次のとおりであります。	担保に供している資産(簿価)は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
建物及び構築物 2,554	建物及び構築物 2,328
機械装置及び運搬具 354	機械装置及び運搬具 428
土地 1,461	土地 1,450
投資有価証券 107	投資有価証券 78
合計 4,477	合計 4,286
また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は下記のとおりであります。	また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は下記のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
建物及び構築物 1,869	建物及び構築物 1,731
機械装置及び運搬具 1,431	機械装置及び運搬具 1,237
工具、器具及び備品 61	工具、器具及び備品 43
合計 3,361	合計 3,012
上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。	上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
短期借入金 5,828	短期借入金 5,855
長期借入金 2,530	長期借入金 1,994
(一年内返済予定額を含む)	(一年内返済予定額を含む)
割引手形 90	割引手形 70
銀行保証 47	銀行保証 53
合計 8,496	合計 7,974
(百万円)	(百万円)
3. 受取手形割引高 90	3. 受取手形割引高 70
受取手形裏書譲渡高 287	受取手形裏書譲渡高 384

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>4. 当社の平成19年7月13日締結のシンジケートローン契約には、各連結会計年度の決算期末において、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成19年3月期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、及び連結損益計算書における経常損益が、2期連続して損失にならないようにするという条項が付されております。</p> <p>また、平成22年3月23日締結のタームローン契約には、各連結会計年度の決算期及び第2四半期の末日において、連結貸借対照表の株主資本の部の金額を、73.5億円以上に維持するという条項が付されております。</p>	<p>4. 当社の平成19年7月13日締結で平成24年3月30日を期日とするシンジケートローン契約には、各連結会計年度の決算期末において、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成19年3月期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、及び連結損益計算書における経常損益が、2期連続して損失にならないようにするという条項が付されております。</p> <p>当連結会計年度末において、上記財務制限条項に抵触していますが、各金融機関からの合意を得られ、平成23年4月25日付で、期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。</p> <p>また、平成23年3月28日締結で平成24年3月30日を期日とするタームローン契約には、当連結会計年度末日及び平成24年3月期第2四半期末日において、連結貸借対照表の株主資本の金額を、78.3075億円以上に維持する旨の条項が付されております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																										
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">644百万円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">127百万円</p>																										
<p>2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,190</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table>	荷造発送費	332	給料手当	1,190	賞与引当金繰入額	31	退職給付費用	117	役員退職慰労引当金繰入額	0	減価償却費	70	貸倒引当金繰入額	9	<p>2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table>	荷造発送費	665	給料手当	1,218	賞与引当金繰入額	34	退職給付費用	103	減価償却費	71	貸倒引当金繰入額	15
荷造発送費	332																										
給料手当	1,190																										
賞与引当金繰入額	31																										
退職給付費用	117																										
役員退職慰労引当金繰入額	0																										
減価償却費	70																										
貸倒引当金繰入額	9																										
荷造発送費	665																										
給料手当	1,218																										
賞与引当金繰入額	34																										
退職給付費用	103																										
減価償却費	71																										
貸倒引当金繰入額	15																										
<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">232</p> <p>なお、当期製造費用に含まれるものではありません。</p>	<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">273</p> <p>なお、当期製造費用に含まれるものではありません。</p>																										
<p>4. 固定資産売却益の内主なものは、機械装置及び運搬具10百万円であります。</p>	<p>4. 固定資産売却益の内主なものは、機械装置及び運搬具23百万円であります。</p>																										

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,571百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	76百万円
為替換算調整勘定	61
計	138

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,178	-	-	47,178
合計	47,178	-	-	47,178
自己株式				
普通株式(注)	2,557	231	-	2,788
合計	2,557	231	-	2,788

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加231千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加213千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	223	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,178	-	-	47,178
合計	47,178	-	-	47,178
自己株式				
普通株式(注)	2,788	18	-	2,807
合計	2,788	18	-	2,807

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,652	現金及び預金勘定 5,648
預入期間が3カ月を超える定期預金 768	預入期間が3カ月を超える定期預金 782
当座借越 5	現金及び現金同等物 4,865
現金及び現金同等物 5,878	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
1. 所有権移転ファイナンス・リース取引	1. 所有権移転ファイナンス・リース取引
リース資産の内容	リース資産の内容
有形固定資産	同左
主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。	
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	同左
「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容	リース資産の内容
(ア) 有形固定資産	(ア) 有形固定資産
主として生産設備、測定機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。	同左
(イ) 無形固定資産	(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。	同左
リース資産の減価償却の方法	リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	同左
「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>204</td> <td>120</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>99</td> <td>68</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325</td> <td>205</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	204	120	84	工具、器具及び備品	99	68	31	(無形固定資産)				その他	21	16	4	合計	325	205	120		(百万円)	1年内	51	1年超	68	合計	120		(百万円)	支払リース料	65	減価償却費相当額	65	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>160</td> <td>110</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>74</td> <td>57</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251</td> <td>182</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	160	110	50	工具、器具及び備品	74	57	16	(無形固定資産)				その他	16	15	0	合計	251	182	68		(百万円)	1年内	36	1年超	31	合計	68		(百万円)	支払リース料	51	減価償却費相当額	51
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	204	120	84																																																																										
工具、器具及び備品	99	68	31																																																																										
(無形固定資産)																																																																													
その他	21	16	4																																																																										
合計	325	205	120																																																																										
	(百万円)																																																																												
1年内	51																																																																												
1年超	68																																																																												
合計	120																																																																												
	(百万円)																																																																												
支払リース料	65																																																																												
減価償却費相当額	65																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	160	110	50																																																																										
工具、器具及び備品	74	57	16																																																																										
(無形固定資産)																																																																													
その他	16	15	0																																																																										
合計	251	182	68																																																																										
	(百万円)																																																																												
1年内	36																																																																												
1年超	31																																																																												
合計	68																																																																												
	(百万円)																																																																												
支払リース料	51																																																																												
減価償却費相当額	51																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達し、一時的な余資の運用は短期的な預金等に限定しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は、おおむね決算日後6年以内であります。このうち短期借入金及び一部の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期借入金については短期決済のためリスクは限定されており、長期借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信管理ルール及び売掛金管理ルールに従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理ルール及び売掛金管理ルールに準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理するとともに、実需の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「ヘッジ取引要領」に従い、管理部が担当取締役の承認を得て実行し、その管理を担当しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち49.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,652	6,652	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,818	5,818	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	364	364	-
資産計	12,835	12,835	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,932	1,932	-
(2) 短期借入金	8,873	8,873	-
(3) 長期借入金	7,130	7,078	51
負債計	17,936	17,884	51
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記、「負債(3)長期借入金」参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	139

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,652	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,818	-	-	-
合計	12,470	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達し、一時的な余資の運用は短期的な預金等に限定しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は、おおむね決算日後6年以内であります。このうち短期借入金及び一部の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期借入金については短期決済のためリスクは限定されており、長期借入金についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

当社は、与信管理ルール及び売掛金管理ルールに従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理ルール及び売掛金管理ルールに準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### 市場リスクの管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、期日及び残高を管理するとともに、実需の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「ヘッジ取引要領」に従い、管理部が担当取締役の承認を得て実行し、その管理を担当しております。

#### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,648	5,648	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,068	5,068	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	208	208	-
資産計	10,925	10,925	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,613	2,613	-
(2) 短期借入金	9,356	9,356	-
(3) 長期借入金	5,597	5,505	92
負債計	17,567	17,475	92
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記、「負債(3)長期借入金」参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	139

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,648	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,068	-	-	-
合計	10,716	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	321	159	162
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	321	159	162
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43	43	0
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	43	43	0
	合計	364	202	161

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	152	80	71
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	152	80	71
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56	62	6
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56	62	6
	合計	208	143	65

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 9百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	246	174	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	246	174	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	540	420	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	420	300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和61年3月期(第87期)から適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年1月に確定給付型企業年金制度へ移行しております。

国内連結子会社については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、このほかに当社及び一部の国内連結子会社では、国の厚生年金保険の代行部分を含む総合設立型の厚生年金基金である日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点(貸借対照表日以前の最新時点)の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成21年3月31日現在、当連結会計年度は平成22年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	93,997	108,492
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	148,468	136,167
差引額(百万円)	54,471	27,675

(2) 制度全体に占める当社及び一部の国内子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度	1.7%	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当連結会計年度	1.3%	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は前連結会計年度においては年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円、資産評価調整加算額14,217百万円、財政上の不足額7,408百万円であり、当連結会計年度においては年金財政上の未償却過去勤務債務残高25,571百万円、資産評価調整加算額15,407百万円、財政上の不足額13,302百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	2,667	2,852
(2)年金資産(百万円)	1,204	1,423
(3)未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	1,463	1,428
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	407	396
(5)連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+(4)	1,055	1,032
(6)前払年金費用(百万円)	-	-
(7)退職給付引当金(百万円)(5)-(6)	1,055	1,032

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)(注)	188	161
(2)利息費用(百万円)	37	38
(3)期待運用収益(百万円)	20	25
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	64	60
(5)厚生年金基金拠出額(百万円)	111	110
(6)退職給付費用(百万円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	381	346

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	2.0%	同左
(3)期待運用収益率(%)	2.5%	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	14年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,665</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,524</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	797	貸倒引当金損金算入限度超過額	15	退職給付引当金	401	長期未払金	56	未実現利益	122	有価証券評価損否認	4	繰越欠損金	711	その他	557	繰延税金資産小計	2,665	評価性引当額	2,524	繰延税金資産合計	140	その他有価証券評価差額金	65	その他	57	繰延税金負債合計	123	繰延税金資産の純額	17	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,377</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,101</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,985</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	717	貸倒引当金損金算入限度超過額	22	退職給付引当金	396	長期未払金	54	未実現利益	92	有価証券評価損否認	4	繰越欠損金	1,377	その他	435	繰延税金資産小計	3,101	評価性引当額	2,985	繰延税金資産合計	116	その他有価証券評価差額金	26	固定資産圧縮積立金	6	その他	29	繰延税金負債合計	62	繰延税金資産の純額	53
たな卸資産評価損否認	797																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	15																																																														
退職給付引当金	401																																																														
長期未払金	56																																																														
未実現利益	122																																																														
有価証券評価損否認	4																																																														
繰越欠損金	711																																																														
その他	557																																																														
繰延税金資産小計	2,665																																																														
評価性引当額	2,524																																																														
繰延税金資産合計	140																																																														
その他有価証券評価差額金	65																																																														
その他	57																																																														
繰延税金負債合計	123																																																														
繰延税金資産の純額	17																																																														
たな卸資産評価損否認	717																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	22																																																														
退職給付引当金	396																																																														
長期未払金	54																																																														
未実現利益	92																																																														
有価証券評価損否認	4																																																														
繰越欠損金	1,377																																																														
その他	435																																																														
繰延税金資産小計	3,101																																																														
評価性引当額	2,985																																																														
繰延税金資産合計	116																																																														
その他有価証券評価差額金	26																																																														
固定資産圧縮積立金	6																																																														
その他	29																																																														
繰延税金負債合計	62																																																														
繰延税金資産の純額	53																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																														

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴う建物解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数(取得から10年~39年)と見積り、割引率は0.84%~2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	77百万円
時の経過による調整額	1
期末残高	78

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	工作機械 (百万円)	半導体関連装 置(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,959	4,975	12,934	-	12,934
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	(-)	-
計	7,959	4,975	12,934	(-)	12,934
営業費用	10,217	4,327	14,544	721	15,266
営業利益又は営業損失( )	2,258	648	1,610	(721)	2,331
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,515	8,763	22,278	7,485	29,764
減価償却費	791	327	1,119	3	1,122
資本的支出	276	227	503	0	504

(注) 1. 事業区分は、内部管理上設定している売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工作機械.....研削盤、歯車機械及び歯車

(2) 半導体関連装置.....半導体・電子部品加工研削盤、ガラス基板研磨装置、スライシングマシン

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は721百万円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,485百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門が使用する有形固定資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、半導体関連装置事業において売上高が2,446百万円増加し、営業損失は1,159百万円減少し、また、資産は1,159百万円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,308	1,072	1,174	378	12,934	-	12,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	830	13	2,602	-	3,446	(3,446)	-
計	11,139	1,086	3,777	378	16,381	(3,446)	12,934
営業費用	12,393	1,120	4,118	499	18,132	(2,866)	15,266
営業損失( )	1,254	34	341	121	1,751	(580)	2,331
資産	18,637	771	7,204	372	26,986	2,777	29,764

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は721百万円であります。その主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,485百万円であります。その主なものは、余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門が使用する有形固定資産等であります。
5. 会計処理の方法の変更  
(売上高及び売上原価の計上基準の変更)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本において売上高が2,446百万円増加し、営業損失は738百万円減少し、また、資産は738百万円増加しております。

## 【海外売上高】

	前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）				
	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(百万円)	1,129	5,037	411	61	6,639
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	12,934
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	8.7	38.9	3.2	0.5	51.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール、インド
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ、ロシア、オランダ
- (4) その他.....ブラジル
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械装置の生産・販売を中心に事業展開しております。したがって、当社は、当社製品を用いて加工する対象物を基準とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械事業」及び「半導体関連装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、主に研削盤、歯車機械及び歯車を生産・販売しております。「半導体関連装置事業」は、主に半導体・電子部品加工研削盤、ガラス基板研磨装置、太陽光発電用インゴット研削盤、スライシングマシンを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益又は損失（ ）は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,981	4,266	18,248	-	18,248
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	(-)	-
計	13,981	4,266	18,248	(-)	18,248
セグメント利益又は損失( )	471	224	246	714	467
セグメント資産	17,394	4,946	22,340	6,275	28,616
その他の項目					
減価償却費	906	236	1,143	1	1,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	391	49	440	2	443

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 714百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,275百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び有形固定資産等であります。
2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
9,063	2,560	5,861	621	142	18,248

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	合計
5,544	201	3,887	4	9,637

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	199円09銭	1株当たり純資産額	178円98銭
1株当たり当期純損失( )	60円85銭	1株当たり当期純損失( )	14円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失( ) (百万円)	2,709	644
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	2,709	644
期中平均株式数 (千株)	44,530	44,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,873	9,356	1.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,756	3,464	1.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	277	246	3.67	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,374	2,132	2.38	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	433	176	2.87	平成24年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,714	15,377	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後、5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,024	409	632	65
リース債務	82	49	29	7

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	3,774	4,719	3,971	5,783
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(百万円)	500	91	471	632
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	515	130	502	504
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	11.62	2.95	11.33	11.38

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,616	3,169
受取手形	300	415
売掛金	4,534	3,048
商品及び製品	313	480
仕掛品	2,040	2,194
原材料及び貯蔵品	449	624
前払費用	110	117
関係会社短期貸付金	1,000	58
未収入金	62	82
その他	201	55
貸倒引当金	11	19
流動資産合計	12,617	10,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,349	6,377
減価償却累計額	4,169	4,345
建物(純額)	2,179	2,031
構築物	376	376
減価償却累計額	338	343
構築物(純額)	38	32
機械及び装置	4,506	4,313
減価償却累計額	3,074	3,075
機械及び装置(純額)	1,432	1,237
工具、器具及び備品	1,548	1,540
減価償却累計額	1,470	1,481
工具、器具及び備品(純額)	77	59
土地	1,009	1,009
リース資産	104	104
減価償却累計額	20	36
リース資産(純額)	84	68
建設仮勘定	23	17
有形固定資産合計	4,846	4,456
無形固定資産		
ソフトウェア	44	64
リース資産	31	27
その他	12	12
無形固定資産合計	88	104
投資その他の資産		
投資有価証券	265	97
関係会社株式	6,844	6,844

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社出資金	306	306
関係会社長期貸付金	2,442	2,639
長期前払費用	42	29
その他	139	203
貸倒引当金	482	482
投資その他の資産合計	9,556	9,637
固定資産合計	14,491	14,198
資産合計	27,109	24,426
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 866	4 1,067
買掛金	4 1,749	4 1,087
短期借入金	1 6,435	1 7,129
1年内返済予定の長期借入金	1 1,544	1 3,244
リース債務	22	23
未払金	222	331
未払費用	45	76
未払法人税等	18	20
繰延税金負債	15	19
前受金	62	58
預り金	116	30
賞与引当金	48	46
流動負債合計	11,147	13,137
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 4,768	1 1,523
リース債務	102	79
繰延税金負債	74	23
退職給付引当金	500	457
債務保証損失引当金	292	285
資産除去債務	-	3
その他	125	128
固定負債合計	5,863	2,501
負債合計	17,011	15,638

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金		
利益準備金	128	128
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	149	1,096
利益剰余金合計	6,277	5,031
自己株式	1,134	1,137
株主資本合計	10,023	8,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	11
評価・換算差額等合計	74	11
純資産合計	10,098	8,787
負債純資産合計	27,109	24,426

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,876	10,914
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	366	313
当期製品製造原価	4 6,309	4 6,620
当期商品仕入高	4 1,448	4 2,568
合計	8,124	9,502
他勘定振替高	-	14
商品及び製品期末たな卸高	313	480
売上原価合計	1 7,810	1 9,036
売上総利益	1,065	1,878
販売費及び一般管理費	2, 3 2,906	2, 3 3,325
営業損失( )	1,841	1,447
営業外収益		
受取利息	4 89	4 72
受取配当金	3	4 206
保険解約返戻金	-	94
受取手数料	4 35	4 50
受取賃貸料	7	7
雑収入	28	22
営業外収益合計	164	454
営業外費用		
支払利息	216	224
支払手数料	97	51
賃貸費用	4	4
為替差損	9	48
貸倒引当金繰入額	-	8
雑損失	21	96
営業外費用合計	349	432
経常損失( )	2,026	1,425
特別利益		
固定資産売却益	-	6 13
投資有価証券売却益	-	174
債務保証損失引当金戻入額	7 7	7 6
関係会社事業損失引当金戻入額	5 13	-
貸倒引当金戻入額	1	0
特別利益合計	23	195
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
特別損失合計	-	2
税引前当期純損失( )	2,003	1,232
法人税、住民税及び事業税	8	17
法人税等調整額	0	4
法人税等合計	8	12
当期純損失( )	2,011	1,245

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			3,333	57.3	4,110	57.1
労務費			798	13.7	870	12.1
経費						
1. 外注加工費		817		1,241		
2. 減価償却費		386		408		
3. その他		479	1,683	29.0	564	30.8
当期総製造費用			5,814	100.0		7,194
期首仕掛品たな卸高			2,875			2,040
合計			8,689			9,234
他勘定振替高	2		340			419
期末仕掛品たな卸高			2,040			2,194
当期製品製造原価			6,309			6,620

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、個別原価計算制度を採用し、材料費、労務費、経費の原価要素中、製造直接費は各オーダーに賦課し、製造間接費は、直接作業時間によって各オーダーに配賦しております。</p> <p>2. 仕掛品の他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費勘定</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産勘定</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>その他勘定</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費勘定	228百万円	有形固定資産勘定	76	その他勘定	35	合計	340	<p>1. 原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 仕掛品の他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費勘定</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産勘定</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>その他勘定</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費勘定	312百万円	有形固定資産勘定	34	その他勘定	72	合計	419
販売費及び一般管理費勘定	228百万円																
有形固定資産勘定	76																
その他勘定	35																
合計	340																
販売費及び一般管理費勘定	312百万円																
有形固定資産勘定	34																
その他勘定	72																
合計	419																

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,880	4,880
当期末残高	4,880	4,880
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	105	128
当期変動額		
利益準備金の積立	23	-
当期変動額合計	23	-
当期末残高	128	128
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,407	149
当期変動額		
利益準備金の積立	23	-
剰余金の配当	223	-
当期純損失( )	2,011	1,245
当期変動額合計	2,257	1,245
当期末残高	149	1,096
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,512	6,277
当期変動額		
剰余金の配当	223	-
当期純損失( )	2,011	1,245
当期変動額合計	2,234	1,245
当期末残高	6,277	5,031
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,113	1,134
当期変動額		
自己株式の取得	21	2
当期変動額合計	21	2
当期末残高	1,134	1,137
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,279	10,023
当期変動額		
剰余金の配当	223	-
当期純損失( )	2,011	1,245
自己株式の取得	21	2
当期変動額合計	2,255	1,247
当期末残高	10,023	8,775

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	63
当期変動額合計	60	63
当期末残高	74	11
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	63
当期変動額合計	60	63
当期末残高	74	11
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,293	10,098
当期変動額		
剰余金の配当	223	-
当期純損失（ ）	2,011	1,245
自己株式の取得	21	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	63
当期変動額合計	2,195	1,310
当期末残高	10,098	8,787

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 .....同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	.....時価法	.....同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 機械本体は個別法、附属品その他は 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法</p>	<p>同左</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する年数と同一の年数によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 及び長期前払費用 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。一方、市場販売目的のソフト ウェアについては、見込販売数量に基 づく償却額と、残存見込販売有効期間 に基づく均等償却額との、いずれか大 きい金額を計上しております。なお、 当事業年度末における見込販売有効 期間は3年としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 及び長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6.収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 .....工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 .....工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は2,369百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ641百万円減少しております。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 .....同左</p> <p>その他の工事 .....同左</p>
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ0百万円、税 引前当期純損失は2百万円増加しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
1. 担保に供している資産(簿価)は次のとおりであります。 (百万円)	1. 担保に供している資産(簿価)は次のとおりであります。 (百万円)																																																																														
<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>215</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,007</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>107</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,331</td></tr> </table>	建物	215	構築物	0	土地	1,007	投資有価証券	107	合計	1,331	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>203</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,007</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>78</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,289</td></tr> </table>	建物	203	構築物	0	土地	1,007	投資有価証券	78	合計	1,289																																																										
建物	215																																																																														
構築物	0																																																																														
土地	1,007																																																																														
投資有価証券	107																																																																														
合計	1,331																																																																														
建物	203																																																																														
構築物	0																																																																														
土地	1,007																																																																														
投資有価証券	78																																																																														
合計	1,289																																																																														
上記の他、安中工場財団形成物件は下記のとおりであります。 (百万円)	上記の他、安中工場財団形成物件は下記のとおりであります。 (百万円)																																																																														
<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,831</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>37</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,431</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>61</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,361</td></tr> </table>	建物	1,831	構築物	37	機械及び装置	1,431	工具、器具及び備品	61	合計	3,361	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,699</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>32</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,237</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>43</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,012</td></tr> </table>	建物	1,699	構築物	32	機械及び装置	1,237	工具、器具及び備品	43	合計	3,012																																																										
建物	1,831																																																																														
構築物	37																																																																														
機械及び装置	1,431																																																																														
工具、器具及び備品	61																																																																														
合計	3,361																																																																														
建物	1,699																																																																														
構築物	32																																																																														
機械及び装置	1,237																																																																														
工具、器具及び備品	43																																																																														
合計	3,012																																																																														
上記の財団形成物件を含む担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 (百万円)	上記の財団形成物件を含む担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 (百万円)																																																																														
<table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,122</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td><td>2,115</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,237</td></tr> </table>	短期借入金	4,122	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	2,115	合計	6,237	<table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>4,332</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td><td>1,467</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,799</td></tr> </table>	短期借入金	4,332	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	1,467	合計	5,799																																																																		
短期借入金	4,122																																																																														
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	2,115																																																																														
合計	6,237																																																																														
短期借入金	4,332																																																																														
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	1,467																																																																														
合計	5,799																																																																														
2. 保証債務は次のとおりであります。	2. 保証債務は次のとおりであります。																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>内容</th> <th>期末現在高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡本工機株式会社</td> <td>銀行借入金</td> <td>1,465</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受取手形割引高</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>OKAMOTO (THAI) CO., LTD.</td> <td>銀行借入金</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(THB 90,901千)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニッショー 技研株式会社</td> <td>銀行借入金</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td></td> <td>銀行借入金</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>OKAMOTO (SINGAPORE) PTE., LTD.</td> <td>銀行借入金</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(S \$ 5,750千)</td> </tr> <tr> <td>OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH</td> <td>銀行借入金</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(EUR 350千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>債務保証損失引当 金</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,313</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	内容	期末現在高 (百万円)	岡本工機株式会社	銀行借入金	1,465		受取手形割引高	50	OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	銀行借入金	319			(THB 90,901千)	株式会社ニッショー 技研株式会社	銀行借入金	300		銀行借入金	702	OKAMOTO (SINGAPORE) PTE., LTD.	銀行借入金	382			(S \$ 5,750千)	OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH	銀行借入金	43			(EUR 350千)		債務保証損失引当 金	292	合計		3,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>内容</th> <th>期末現在高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡本工機株式会社</td> <td>銀行借入金</td> <td>1,317</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受取手形割引高</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>OKAMOTO (THAI) CO., LTD.</td> <td>銀行借入金</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(THB 84,401千)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニッショー 技研株式会社</td> <td>銀行借入金</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td></td> <td>銀行借入金</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>OKAMOTO (SINGAPORE) PTE., LTD.</td> <td>銀行借入金</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(S \$ 5,750千)</td> </tr> <tr> <td>OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH</td> <td>銀行借入金</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(EUR 200千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>債務保証損失引当 金</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,693</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	内容	期末現在高 (百万円)	岡本工機株式会社	銀行借入金	1,317		受取手形割引高	40	OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	銀行借入金	285			(THB 84,401千)	株式会社ニッショー 技研株式会社	銀行借入金	300		銀行借入金	632	OKAMOTO (SINGAPORE) PTE., LTD.	銀行借入金	379			(S \$ 5,750千)	OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH	銀行借入金	23			(EUR 200千)		債務保証損失引当 金	285	合計		2,693
相手先	内容	期末現在高 (百万円)																																																																													
岡本工機株式会社	銀行借入金	1,465																																																																													
	受取手形割引高	50																																																																													
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	銀行借入金	319																																																																													
		(THB 90,901千)																																																																													
株式会社ニッショー 技研株式会社	銀行借入金	300																																																																													
	銀行借入金	702																																																																													
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE., LTD.	銀行借入金	382																																																																													
		(S \$ 5,750千)																																																																													
OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH	銀行借入金	43																																																																													
		(EUR 350千)																																																																													
	債務保証損失引当 金	292																																																																													
合計		3,313																																																																													
相手先	内容	期末現在高 (百万円)																																																																													
岡本工機株式会社	銀行借入金	1,317																																																																													
	受取手形割引高	40																																																																													
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	銀行借入金	285																																																																													
		(THB 84,401千)																																																																													
株式会社ニッショー 技研株式会社	銀行借入金	300																																																																													
	銀行借入金	632																																																																													
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE., LTD.	銀行借入金	379																																																																													
		(S \$ 5,750千)																																																																													
OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH	銀行借入金	23																																																																													
		(EUR 200千)																																																																													
	債務保証損失引当 金	285																																																																													
合計		2,693																																																																													
3. 受取手形裏書譲渡高 (百万円)	3. 受取手形裏書譲渡高 (百万円)																																																																														
228	223																																																																														

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 平成19年7月13日締結のシンジケートローン契約 には、各連結会計年度の決算期末において、連結貸借 対照表の純資産の部の金額を、平成19年3月期末に おける連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以 上に維持すること、及び連結損益計算書における経 常損益が、2期連続して損失にならないようにする という条項が付されております。 また、平成22年3月23日締結のタームローン契約に は、各連結会計年度の決算期及び第2四半期の末日 において、連結貸借対照表の株主資本の部の金額を、 73.5億円以上に維持するという条項が付されてあり ます。</p>	売掛金	346	支払手形	191	買掛金	1,250	<p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 平成19年7月13日締結で平成24年3月30日を期日と するシンジケートローン契約には、各連結会計年度 の決算期末において、連結貸借対照表の純資産の部 の金額を、平成19年3月期末における連結貸借対照 表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、 及び連結損益計算書における経常損益が、2期連続 して損失にならないようにするという条項が付され ております。 当事業年度末において、上記財務制限条項に抵触し ていますが、各金融機関からの合意を得られ、平成23 年4月25日付で、期限の利益喪失請求権を放棄する 旨の報告書を受領しております。 また、平成23年3月28日締結で平成24年3月30日を 期日とするタームローン契約には、当連結会計年度 末日及び平成24年3月期第2四半期末日において、 連結貸借対照表の株主資本の金額を、78.3075億円以 上に維持する旨の条項が付されております。</p>	売掛金	692	支払手形	186	買掛金	540
売掛金	346												
支払手形	191												
買掛金	1,250												
売掛金	692												
支払手形	186												
買掛金	540												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">611百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は28.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">232</p> <p>なお、当期製造費用に含まれるものはありません。</p> <p>4. 関係会社との取引に係るもの</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">3,140</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table> <p>5. 関係会社事業損失引当金戻入額は、関係会社の財政状態が改善したための引当金取崩によるものであります。</p> <p>6.</p> <p>7. 債務保証損失引当金戻入額は、関係会社の財政状態が改善したための引当金取崩によるものであります。</p>	荷造発送費	166	給料手当	756	賞与引当金繰入額	23	退職給付費用	105	減価償却費	35	旅費交通費	175	販売手数料	157	サービス費	138	研究開発費	232	役員報酬	172	仕入高	3,140	受取利息	88	受取手数料	35	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">142百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は35.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64.7%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">273</p> <p>なお、当期製造費用に含まれるものはありません。</p> <p>4. 関係会社との取引に係るもの</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">2,454</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">3,957</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産売却益の内主なものは、機械及び装置12百万円であります。</p> <p>7. 同左</p>	荷造発送費	261	給料手当	760	賞与引当金繰入額	20	退職給付費用	97	減価償却費	38	旅費交通費	203	販売手数料	381	サービス費	116	研究開発費	273	役員報酬	185	売上高	2,454	仕入高	3,957	受取利息	71	受取配当金	200	受取手数料	50
荷造発送費	166																																																								
給料手当	756																																																								
賞与引当金繰入額	23																																																								
退職給付費用	105																																																								
減価償却費	35																																																								
旅費交通費	175																																																								
販売手数料	157																																																								
サービス費	138																																																								
研究開発費	232																																																								
役員報酬	172																																																								
仕入高	3,140																																																								
受取利息	88																																																								
受取手数料	35																																																								
荷造発送費	261																																																								
給料手当	760																																																								
賞与引当金繰入額	20																																																								
退職給付費用	97																																																								
減価償却費	38																																																								
旅費交通費	203																																																								
販売手数料	381																																																								
サービス費	116																																																								
研究開発費	273																																																								
役員報酬	185																																																								
売上高	2,454																																																								
仕入高	3,957																																																								
受取利息	71																																																								
受取配当金	200																																																								
受取手数料	50																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,557	231	-	2,788
合計	2,557	231	-	2,788

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加231千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加213千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,788	18	-	2,807
合計	2,788	18	-	2,807

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>85</td> <td>56</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121</td> <td>82</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	13	9	4	工具、器具及び備品	85	56	29	ソフトウェア	21	16	4	合計	121	82	38	1年内	18	1年超	19	合計	38	支払リース料	29	減価償却費相当額	29	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>74</td> <td>57</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> <td>81</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	10	8	1	工具、器具及び備品	74	57	16	ソフトウェア	16	15	0	合計	100	81	19	1年内	11	1年超	8	合計	19	支払リース料	19	減価償却費相当額	19
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車輛運搬具	13	9	4																																																										
工具、器具及び備品	85	56	29																																																										
ソフトウェア	21	16	4																																																										
合計	121	82	38																																																										
1年内	18																																																												
1年超	19																																																												
合計	38																																																												
支払リース料	29																																																												
減価償却費相当額	29																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車輛運搬具	10	8	1																																																										
工具、器具及び備品	74	57	16																																																										
ソフトウェア	16	15	0																																																										
合計	100	81	19																																																										
1年内	11																																																												
1年超	8																																																												
合計	19																																																												
支払リース料	19																																																												
減価償却費相当額	19																																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,844百万円、関連会社出資金306百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,844百万円、関連会社出資金306百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)
たな卸資産評価損否認 690	たな卸資産評価損否認 627
貸倒引当金損金算入限度超過額 199	貸倒引当金損金算入限度超過額 202
退職給付引当金 202	退職給付引当金 184
長期未払金 50	長期未払金 49
債務保証損失引当金 118	債務保証損失引当金 115
その他 867	その他 1,499
繰延税金資産小計 2,128	繰延税金資産小計 2,678
評価性引当額 2,128	評価性引当額 2,678
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 50	その他有価証券評価差額金 7
その他 38	その他 34
繰延税金負債合計 89	繰延税金負債合計 42
繰延税金負債の純額 89	繰延税金負債の純額 42
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 227円48銭	1株当たり純資産額 198円03銭
1株当たり当期純損失( ) 45円18銭	1株当たり当期純損失( ) 28円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失( )(百万円)	2,011	1,245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	2,011	1,245
期中平均株式数(千株)	44,530	44,381

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他 有価証 券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	41,256	78
		第一生命保険(株)	80	10
		(株)エムアイピー	5,000	7
		(株)シギヤ精機製作所	500	1
		備南観光開発(株)	12	0
		(株)日立製作所	1,000	0
		計	47,848	97

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,349	28	-	6,377	4,345	175	2,031
構築物	376	-	-	376	343	5	32
機械及び装置	4,506	29	223	4,313	3,075	218	1,237
工具、器具及び備品	1,548	16	24	1,540	1,481	34	59
土地	1,009	-	-	1,009	-	-	1,009
リース資産	104	-	-	104	36	16	68
建設仮勘定	23	26	32	17	-	-	17
有形固定資産計	13,919	100	280	13,739	9,282	450	4,456
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	92	27	15	64
リース資産	-	-	-	31	4	4	27
その他	-	-	-	12	-	-	12
無形固定資産計	-	-	-	136	32	19	104
長期前払費用	63	24	47	40	10	8	29

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 減少額 安中工場生産設備 223百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	493	8	-	0	502
賞与引当金	48	46	48	-	46
債務保証損失引当金	292	-	-	6	285

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する引当金の洗替によるものであります。
2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の財政状態が改善したための引当金取崩によるものであります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (A)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	2,802
普通預金	288
通知預金	39
外貨預金	26
定期預金	1
別段預金	1
小計	3,159
合計	3,169

## (B)受取手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ミクロ技研(株)	154
ユアサ商事(株)	140
伊藤忠マシンテクノス(株)	30
(株)ジェイテクト	30
(株)山善	21
その他	38
合計	415

## ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	53
5月 "	129
6月 "	103
7月 "	95
8月 "	33
9月以降満期	-
合計	415

## (C) 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本トムソン㈱	306
LG INTERNATIONAL JAPAN	275
Hangzhou Fusheng Electrical Appliance Co.,Ltd	259
OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD	206
OKAMOTO CORPORATION	191
その他	1,809
合計	3,048

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高及び 振替高(百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,534	11,341	12,826	3,048	80.8	122.0

(注) 消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しているが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

## (D) 商品及び製品

機種別	金額(百万円)
研削盤	305
その他	175
合計	480

## (E) 仕掛品

機種別	金額(百万円)
研削盤	1,077
歯車機械	95
半導体関連装置	735
その他	286
合計	2,194

## (F)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
機械部品	489
鋳物部品	30
電気部品	8
半導体関連部品	0
その他	96
合計	624

## (G)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.	20,300,000	2,217
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	3,560,000	1,906
OKAMOTO CORPORATION	47,545	1,794
岡本工機(株)	372,000	693
(株)エム・シー・エス	200	116
技研(株)	20,000	106
(株)グラインデックスコーポレーション	200	10
(株)ニッショー	460,000	-
合計		6,844

## (H)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	1,700
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.	476
(株)ニッショー	462
合計	2,639

## 負債の部

## (A)支払手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
技研(株)	148
(株)ソディックプラスチック	74
(株)清康社	65
(株)トミタ	49
岡本工機(株)	37
その他	691
合計	1,067

## ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	197
5月 "	237
6月 "	304
7月 "	276
8月 "	46
9月以降満期	5
合計	1,067

## (B)買掛金

相手先	金額(百万円)
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.	212
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	191
旭ダイヤモンド工業(株)	67
技研(株)	66
富士電機システムズ(株)	46
その他	503
合計	1,087

## (C)短期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,936
(株)三菱東京UFJ銀行	1,078
(株)横浜銀行	1,050
(株)みずほ銀行	500
(株)三井住友銀行	316
(株)りそな銀行	310
(株)静岡銀行	300
さわやか信用金庫	100
シンジケートローン(1)(注)1	1,537
合計	7,129

(注)1. シンジケートローン(1)は、三菱UFJ信託銀行(株)を主幹事とする4社によるものであります。

## (D) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	340
三菱UFJ信託銀行(株)	188
(株)横浜銀行	120
(株)群馬銀行	56
(株)三菱東京UFJ銀行	40
シンジケートローン(2)(注)1	2,500
合計	3,244

(注)1.シンジケートローン(2)は、三菱UFJ信託銀行(株)を主幹事とする10社によるものであります。

## (E)長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	768
(株)日本政策投資銀行	660
(株)横浜銀行	420
(株)三菱東京UFJ銀行	279
(株)群馬銀行	141
シンジケートローン(2)(注)1	2,500
合計	4,768
1年以内に返済予定の長期借入金	3,244
差引	1,523

(注)1.シンジケートローン(2)は、三菱UFJ信託銀行(株)を主幹事とする10社によるものであります。

## (3)【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第111期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第112期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第112期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第112期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社岡本工作機械製作所

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 宏 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原田 一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永井 勝 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社岡本工作機械製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社岡本工作機械製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社岡本工作機械製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社岡本工作機械製作所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社岡本工作機械製作所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社岡本工作機械製作所

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社岡本工作機械製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 都甲 孝一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。